

# 鋼 船 規 則

## 鋼 船 規 則 検 査 要 領

### R 編

### 防火構造, 脱出設備及び 消火設備

鋼船規則 R 編  
鋼船規則検査要領 R 編

2014 年 第 2 回 一部改正  
2014 年 第 2 回 一部改正

2014 年 6 月 30 日 規則 第 50 号／達 第 36 号

2014 年 2 月 4 日 技術委員会 審議

2014 年 2 月 24 日 理事会 承認

2014 年 6 月 26 日 国土交通大臣 認可

# 鋼船規則

規則

R 編

防火構造, 脱出設備及び消火設備

## 2014 年 第 2 回 一部改正

2014 年 6 月 30 日 規則 第 50 号

2014 年 2 月 4 日 技術委員会 審議

2014 年 2 月 24 日 理事会 承認

2014 年 6 月 26 日 国土交通大臣 認可

2014 年 6 月 30 日 規則 第 50 号  
鋼船規則の一部を改正する規則

「鋼船規則」の一部を次のように改正する。

## R 編 防火構造、脱出設備及び消火設備

### 5 章 火災の成長性

5.4 を削る。

#### ~~5.4 機関区域内で使用される材料~~

##### ~~5.4.1 機関区域内で使用される材料~~

~~機関区域で使用される材料は、一般的に火災の危険性を増加させるようなものではあつてはならず、当該材料により火災の危険のある場合には、適切な措置が講じられなければならない。また、可燃性及び浸油性の材料は、制御室、機関区域、軸路及び油タンクのある場所の床、隔壁ライニング、天井及び甲板に使用してはならない。~~

### 附 則

1. この規則は、2014 年 6 月 30 日から施行する。

# 鋼船規則検査要領

R 編

防火構造, 脱出設備及び消火設備

要  
領

2014 年 第 2 回 一部改正

2014 年 6 月 30 日 達 第 36 号

2014 年 2 月 4 日 技術委員会 審議

2014 年 6 月 30 日 達 第 36 号  
鋼船規則検査要領の一部を改正する達

「鋼船規則検査要領」の一部を次のように改正する。

## R 編 防火構造，脱出設備及び消火設備

### 改正その 1

#### R4 発火の危険性

##### R4.5 タンカーの貨物エリア

##### R4.5.2 境界の開口の制限

-1.を次のように改める。

~~-1. 規則 R 編 4.5.2-1.及び-2.の適用上，船首楼内の区画については，発火源となり得るものが格納される場合であっても，貨物エリアに面する戸を設けて差し支えない。ただし，戸の位置は，規則 H 編 4.3.1 に規定する危険場所の範囲外とすること。当該規定を満足することが実行不可能又は不合理な場合にあつては，規則 H 編 4.3.1 に規定する危険場所に発火源となり得るものが設置されないことを条件として，貨物エリアに面する入口の戸，空気取入口及び開口を設けることが認められる。この場合，IEC 60092-502 に適合する防爆形電気機器は発火源とはみなされない。~~

## R7 探知及び警報

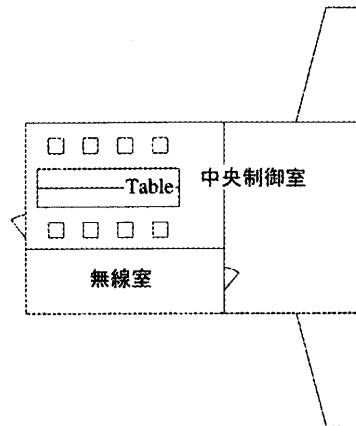
### R7.5 居住区域，業務区域及び制御場所の保護

R7.5.1 を次のように改める。

#### R7.5.1 火災探知警報装置

- 1. 規則 R 編 7.5.1 の適用上，居住区域群から分離独立して配置される甲板室，甲板長倉庫等は，業務区域とみなす必要はない。
- 2. 中央制御場所が図 R7.5.1-1.に示すように配置される場合，中央制御場所のうち事務用区画とみなし得る区画に，規則 R 編 29 章の規定に適合する火災探知警報装置を設置し，かつ，船橋とみなし得る区画に手動発信器を設置すること。ただし，一般警報装置が設置されている場合は，この手動発信器は必要ない。

図 R7.5.1-1.



- 3. 規則 R 編 7.5.1 の適用上，制御場所は，前-2.による場合を除き，固定式火災探知警報装置により保護する必要はない。

## R10 消火

### R10.7 貨物区域における消火措置

#### R10.7.1 一般貨物に対する固定式消火装置

-5.を次のように改める。

-5. 植物油、ラテックス及び糖蜜は、規則 R 編 10.7.1-2.にいう「火災の危険性が低いと認められる貨物」とみなす。その他のばら積み貨物については、~~“Code of Safe Practice for Solid Bulk Cargoes – Emergency Schedule B-14”~~International Maritime Solid Bulk Cargoes (IMSBC) Code, appendix 1, entry for coal（改正を含む。）及び “Lists of solid bulk cargoes for which a fixed gas fire-extinguishing system may be exempted or for which a fixed gas fire-extinguishing system is ineffective (MSC/Circ.1146/Rev.1)” を参照すること。

#### R10.7.2 危険物に対する固定式消火装置

-2.を次のように改める。

-2. 規則 R 編 10.7.2 の適用上、~~MSC/Circ.674~~MSC.1/Circ.1395/Rev.1 の表 2 に示される貨物については、規則 R 編 19.3.1-2.に規定する給水装置を規則 R 編 10.7.2 にいう同等の消火装置と認める。

### 附 則（改正その 1）

1. この達は、2014 年 6 月 30 日から施行する。

## R26 固定式泡消火装置

### R26.3 固定式高膨脹泡消火装置

R26.3.2 として次の1条を加える。

#### **R26.3.2 インサイドエア泡装置**

-1. 規則 R 編 26.3.2-1.(2)の適用上、ケーシングを有する A 類機関区域にあつては、次の(1)又は(2)のいずれか高い方までを保護される最大の区画とすること。

(1) ケーシングの最下端

(2) 当該機関区域内に設置される火災の危険性を有する機器の最上部から 1m 上方。ここでいう火災の危険性を有する機器とは、規則 R 編 3.2.31 に掲げられるもの及び規則 R 編 3.2.34 に定義されるものをいうが、これに限らない。

-2. 規則 R 編 26.3.2-1.(2)の適用上、ケーシングを有しない A 類機関区域にあつては、当該機関区域全体を保護される最大の区画とすること。

R26.3.3 として次の1条を加える。

#### **R26.3.3 アウトサイドエア泡装置**

-1. 規則 R 編 26.3.3-1.(2)の適用上、ケーシングを有する A 類機関区域にあつては、次の(1)又は(2)のいずれか高い方までを保護される最大の区画とすること。

(1) ケーシングの最下端

(2) 当該機関区域内に設置される火災の危険性を有する機器の最上部から 1m 上方。ここでいう火災の危険性を有する機器とは、規則 R 編 3.2.31 に掲げられるもの及び規則 R 編 3.2.34 に定義されるものをいうが、これに限らない。

-2. 規則 R 編 26.3.3-1.(2)の適用上、ケーシングを有しない A 類機関区域にあつては、当該機関区域全体を保護される最大の区画とすること。



## 附 則（改正その2）

1. この達は、2014 年 6 月 30 日から施行する。
2. 施行日前に建造契約\*が行われた船舶にあっては、この達による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。  
\* 建造契約とは、最新の IACS Procedural Requirement (PR) No.29 に定義されたものをいう。

### IACS PR No.29 (Rev.0, July 2009)

#### 英文（正）

1. The date of “contract for construction” of a vessel is the date on which the contract to build the vessel is signed between the prospective owner and the shipbuilder. This date and the construction numbers (i.e. hull numbers) of all the vessels included in the contract are to be declared to the classification society by the party applying for the assignment of class to a newbuilding.
2. The date of “contract for construction” of a series of vessels, including specified optional vessels for which the option is ultimately exercised, is the date on which the contract to build the series is signed between the prospective owner and the shipbuilder. For the purpose of this Procedural Requirement, vessels built under a single contract for construction are considered a “series of vessels” if they are built to the same approved plans for classification purposes. However, vessels within a series may have design alterations from the original design provided:
  - (1) such alterations do not affect matters related to classification, or
  - (2) If the alterations are subject to classification requirements, these alterations are to comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are contracted between the prospective owner and the shipbuilder or, in the absence of the alteration contract, comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are submitted to the Society for approval.The optional vessels will be considered part of the same series of vessels if the option is exercised not later than 1 year after the contract to build the series was signed.
3. If a contract for construction is later amended to include additional vessels or additional options, the date of “contract for construction” for such vessels is the date on which the amendment to the contract, is signed between the prospective owner and the shipbuilder. The amendment to the contract is to be considered as a “new contract” to which 1. and 2. above apply.
4. If a contract for construction is amended to change the ship type, the date of “contract for construction” of this modified vessel, or vessels, is the date on which revised contract or new contract is signed between the Owner, or Owners, and the shipbuilder.

#### Note:

This Procedural Requirement applies from 1 July 2009.

#### 仮訳

1. 船舶の「建造契約日」とは、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。なお、この契約日及び契約を交わす全ての船舶の建造番号（船番等）は、新造船に対し船級登録を申込む者によって、船級協会に申告されなければならない。
2. オプションの行使権が契約書に明示されている場合、オプション行使によるシリーズ船の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。本 Procedural Requirement の適用において、1 つの建造契約書に基づく船舶が同一の承認図面によって建造される場合は、シリーズ船と見なす。しかしながら、以下の条件を満たす設計変更にあっては、シリーズ船は原設計から設計変更を行うことができる。
  - (1) 設計変更が船級要件に影響を及ぼさない、又は、
  - (2) 設計変更が船級規則の対象となる場合、当該変更が予定所有者と造船所との間で契約された日に有効な船級規則に適合している、又は設計変更の契約が無い場合は承認のために図面が船級協会に提出された日に有効な船級規則に適合している。オプションによる建造予定船は、シリーズ船の建造契約が結ばれてから 1 年以内にオプションが行使される場合、シリーズ船として扱われる。
3. 建造契約の後に追加の建造船又は追加のオプションを含める契約の変更がなされた場合、建造契約日は予定所有者と造船所との間で契約変更がなされた日をいう。この契約変更は前 1. 及び 2. に対して、「新しい契約」として扱わなければならない。
4. 船舶の種類の変更による建造契約の変更があった場合、改造された船舶の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で契約変更又は新規契約のサインが交わされた日をいう。

#### 備考：

1. 本 PR は、2009 年 7 月 1 日から適用する。

## R10 消火

### R10.2 給水装置

#### R10.2.1 消火主管及び消火栓

-7.として次の1項を加える。

-7. 規則 R 編 10.2.1-4.(4)にいう「船尾楼前方端部の保護された場所」とは、次の(1)から(3)のいずれかの場所をいう。

- (1) 居住区域、業務区域又は制御場所の内部
- (2) 遮断弁を開放甲板上に配置する場合にあっては、最後方の貨物タンクの後端から 5m 以上後方となる場所
- (3) 前(1)及び(2)が実行可能でない場合にあっては、貨物エリアより後方 5m 以内の場所。ただし、恒久的な鋼壁により貨物エリアから保護されている場所とする。

#### 附 則（改正その3）

- 1. この達は、2014 年 7 月 1 日（以下、「施行日」という。）から施行する。
- 2. 施行日前にキールが据え付けられる船舶又は特定の船舶として確認できる建造が開始され、かつ、少なくとも 50 トン又は全建造材料の見積重量の 1%のいずれか少ないものが組み立てられた状態にある船舶については、この達による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

## R9 火災の抑制

### R9.7 通風装置

#### R9.7.1 ダクト及びダンパ

-6.として次の1項を加える。

- 1. 規則 R 編 9.7.1 の適用上, -2.に規定する範囲を除き, 空調機室内における送風機とダクトの連結部には可燃性材料を用いて差し支えない。
- 2. 規則 R 編 9.7.1-1.の適用上, 「A」級又は「B」級仕切りの貫通部から 600mm の範囲内並びに「A」級構造のダクトとすることが要求される部分においては, 通風ダクトのフランジ継手のガスケットは不燃性材料のものとすること。
- 3. 規則 R 編 9.7.1 の各規定でいう「ダクトの実断面積」は, 事前に防熱が施されたものであっても, 当該ダクトの内径を基に算出された面積を意味する。
- 4. 規則 R 編 9.7.1-1.(2)にいう「発熱量」については, R5.3.2 を参照すること。
- 5. 規則 R 編 9.7.4(2)で要求される下方末端ダンパ及び上方末端ダンパは, 規則 R 編 9.7.1-2.の適用を免除して差し支えない。ただし, 鋼製のもので, 空気の流れを確実に止め得るものとすること。
- 6. 規則 R 編 9.7.1-1.の適用上, 特に規定されない限り, 火災試験方法コード(FTP Code)附属書 1, 第 3 部に規定される「B」級仕切りに対する試験要件に従った 30 分間の標準火災試験において無負荷の構造のものに対する判定基準に合格した不燃性材料で造られたダクトは, 同等の材料のダクトとみなす。

## 附 則（改正その4）

1. この達は、2015年7月1日（以下、「施行日」という。）から施行する。
2. 施行日前に建造契約\*が行われた船舶にあっては、この達による規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。  
\* 建造契約とは、最新の IACS Procedural Requirement (PR) No.29 に定義されたものをいう。

### IACS PR No.29 (Rev.0, July 2009)

#### 英文（正）

1. The date of “contract for construction” of a vessel is the date on which the contract to build the vessel is signed between the prospective owner and the shipbuilder. This date and the construction numbers (i.e. hull numbers) of all the vessels included in the contract are to be declared to the classification society by the party applying for the assignment of class to a newbuilding.
2. The date of “contract for construction” of a series of vessels, including specified optional vessels for which the option is ultimately exercised, is the date on which the contract to build the series is signed between the prospective owner and the shipbuilder. For the purpose of this Procedural Requirement, vessels built under a single contract for construction are considered a “series of vessels” if they are built to the same approved plans for classification purposes. However, vessels within a series may have design alterations from the original design provided:
  - (1) such alterations do not affect matters related to classification, or
  - (2) If the alterations are subject to classification requirements, these alterations are to comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are contracted between the prospective owner and the shipbuilder or, in the absence of the alteration contract, comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are submitted to the Society for approval.The optional vessels will be considered part of the same series of vessels if the option is exercised not later than 1 year after the contract to build the series was signed.
3. If a contract for construction is later amended to include additional vessels or additional options, the date of “contract for construction” for such vessels is the date on which the amendment to the contract, is signed between the prospective owner and the shipbuilder. The amendment to the contract is to be considered as a “new contract” to which 1. and 2. above apply.
4. If a contract for construction is amended to change the ship type, the date of “contract for construction” of this modified vessel, or vessels, is the date on which revised contract or new contract is signed between the Owner, or Owners, and the shipbuilder.

#### Note:

This Procedural Requirement applies from 1 July 2009.

#### 仮訳

1. 船舶の「建造契約日」とは、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。なお、この契約日及び契約を交わす全ての船舶の建造番号（船番等）は、新造船に対し船級登録を申込む者によって、船級協会に申告されなければならない。
2. オプションの行使権が契約書に明示されている場合、オプション行使によるシリーズ船の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。本 Procedural Requirement の適用において、1つの建造契約書に基づく船舶が同一の承認図面によって建造される場合は、シリーズ船と見なす。しかしながら、以下の条件を満たす設計変更にあっては、シリーズ船は原設計から設計変更を行うことができる。
  - (1) 設計変更が船級要件に影響を及ぼさない、又は、
  - (2) 設計変更が船級規則の対象となる場合、当該変更が予定所有者と造船所との間で契約された日に有効な船級規則に適合している、又は設計変更の契約が無い場合は承認のために図面が船級協会に提出された日に有効な船級規則に適合している。オプションによる建造予定船は、シリーズ船の建造契約が結ばれてから1年以内にオプションが行使される場合、シリーズ船として扱われる。
3. 建造契約の後に追加の建造船又は追加のオプションを含める契約の変更がなされた場合、建造契約日は予定所有者と造船所との間で契約変更がなされた日をいう。この契約変更は前 1. 及び 2. に対して、「新しい契約」として扱わなければならない。
4. 船舶の種類の変更による建造契約の変更があった場合、改造された船舶の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で契約変更又は新規契約のサインが交わされた日をいう。

#### 備考：

1. 本 PR は、2009年7月1日から適用する。